

平成 22 年度 事業報告書

(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

学校法人 秀 明 学 園

1. 学校法人の概要

(1) 建学の精神

常に真理を追究し、
友情を培い、
広く社会に貢献する
人間形成を目的とする

(2) 校訓

知・技・心

知力を充実させて、思考力・創造力をつける。

身体を使って技を鍛え、磨く。

さらに豊かな心と強い精神力を持った、調和のとれた人間形成をめざす

(3) 法人の目的

学校法人秀明学園は、私立学校法第3条に規定する学校法人として、中学校2校、高等学校3校、大学1校を設置し、創立者川島寛士先生の建学の精神のもと、学習者の現状を踏まえ、より善くする働きかけを行い、保護者の信頼と期待に応え、知・技・心の調和のとれた人間形成をめざし、広く社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。

(4) 法人の沿革

年 月	主 な こ と が ら
昭和 53 年 3 月 4 日	学校法人 秀明学園法人設立認可
昭和 53 年 4 月 1 日	秀明中学校設置 (定員男子 200 名)
昭和 54 年 4 月 1 日	秀明高等学校設置 (全日制普通科 定員男子 250 名)
昭和 56 年 3 月 16 日	学校法人 秀明八千代学園法人設立認可
昭和 56 年 3 月 28 日	学校法人 秀明上尾学園法人設立認可
昭和 56 年 4 月 1 日	秀明上尾高等学校設置 (全日制普通科 定員男子 600 名)
同	秀明八千代中学校設置(定員男子 360 名)
昭和 59 年 4 月 1 日	秀明八千代高等学校全日制普通科設置(定員男子 900 名)
昭和 62 年 12 月 23 日	八千代国際大学設置認可(政治経済学部入学定員 250 名)
昭和 63 年 4 月 1 日	八千代国際大学開学
平成元年 4 月 1 日	学校法人秀明上尾学園が法人名を学校法人秀明英光学園に変更
同	秀明上尾高等学校から秀明英光高等学校へ名称変更し、男女共学化
同	秀明八千代中学校・秀明八千代高等学校 男女共学化
平成 4 年 4 月 1 日	秀明中学校・秀明高等学校 男女共学化
平成 10 年 4 月 1 日	八千代国際大学から秀明大学に名称変更、国際協力学部設置
平成 11 年 4 月 1 日	学校法人秀明八千代学園が法人名を学校法人秀明大学に変更
平成 13 年 4 月 1 日	秀明大学総合経営学部設置(政治経済学部を改組)
平成 17 年 3 月 31 日	秀明大学国際協力学部廃止
平成 17 年 4 月 4 日	学校法人秀明英光学園を合併吸収
平成 18 年 4 月 1 日	秀明大学英語情報マネジメント学部設置
平成 18 年 12 月 25 日	学校法人秀明大学を合併吸収
平成 20 年 4 月 1 日	秀明大学学校教師学部中等教育教員養成課程設置
平成 21 年 4 月 1 日	秀明大学観光ビジネス学部設置

(5) 設置する学校・学部・学科の名称

- ①秀明中学校
- ②秀明高等学校（全日制普通科）
- ③秀明英光高等学校（全日制普通科）
- ④秀明八千代中学校
- ⑤秀明八千代高等学校（全日制普通科）
- ⑥秀明大学 総合経営学部
 - 企業経営学科
 - 生活経営学科（募集停止）
 - 医療経営学科（募集停止）
- 英語情報マネジメント学部
 - 英語情報マネジメント学科
- 学校教師学部 中等教育教員養成課程
- 観光ビジネス学部 観光ビジネス学科（平成 21 年 4 月 1 日設置）

(6) 入学定員ならびに入学者数・学生数・生徒数（平成 22 年 5 月 1 日現在）

（人）

学校・学部・学科名	入学定員	入学者数	在籍数
秀 明 中 学 校	200	160	475
秀 明 高 等 学 校	250	150	521
秀 明 英 光 高 等 学 校	400	593	1,492
秀 明 八 千 代 中 学 校	120	100	291
秀 明 八 千 代 高 等 学 校	370	426	1,289
秀明大学 総合経営学部	90	116	486
秀明大学 英語情報マネジメント学部	70	84	346
秀明大学 学校教師学部	250	137	305
秀明大学 観光ビジネス学部	70	79	144

(7) 所在地

- ①学校法人秀明学園法人本部 埼玉県川越市大字笠幡字川向 4792 番地
- ②秀 明 中 学 校 埼玉県川越市大字笠幡字川向 4792 番地
- ③秀 明 高 等 学 校 埼玉県川越市大字笠幡字川向 4792 番地
- ④秀 明 英 光 高 等 学 校 埼玉県上尾市大字上野 1012 番地
- ⑤秀 明 八 千 代 中 学 校 千葉県八千代市桑橋字作ヶ谷津 803 番地
- ⑥秀 明 八 千 代 高 等 学 校 千葉県八千代市桑橋字作ヶ谷津 803 番地
- ⑦秀 明 大 学 千葉県八千代市大学町一丁目 1 番 1 号

(8) 役員・評議員・教職員の概要 (平成 22 年 5 月 1 日現在)

① 役員	理事長	川島幸希	
	理事	大野俊正	
	理事	神原洋	
	理事	町田太郎	
	理事	吉川幸次	
	理事	大城嘉規	
	理事	小野寺義詔	
	理事	嘉部好修	
	理事	高田貞明	
	理事	忽滑谷清	
	理事	石田富一	
	② 監事	監事	大室征男
		監事	川野聡
③ 評議員 (理事兼任者 2 名を除く)	小柳省三		
	近藤公一		
	神野護		
	福島克		
	星名克昭		
	堀井光俊		
	堀江大典		
	大友通明		
	田口理史		
	野村康史		
	池原厚志		
	猪股典之		
	上野茂		
	後藤茂		
	神田繁美		
	佐藤弘司		
	諏訪通法		
	村上政隆		
	小俣二也		
	酒井慎介		
山鹿卓郎			

④ 教職員（専任）の概要(2010年5月1日現在)

(人)

学 校 名	教 員	職 員
秀 明 中 学 校	37	42
秀 明 高 等 学 校	37	
秀 明 英 光 高 等 学 校	61	36
秀 明 八 千 代 中 学 校	15	17
秀 明 八 千 代 高 等 学 校	53	
秀 明 大 学	70	15

2. 事業の概要

(1) 秀明中学校

- ①英国ケント州にある学園の研修施設エバーズレー・カレッジ (Folkestone) およびキングスゲート・カレッジ (Broadstairs) において、中学2年生男子104名と引率教員4名が10月15日から10月28日まで、中学2年生女子62名と引率教員2名が10月16日から10月29日まで英国英語研修を行いました。
- ②今年度はAO入試を3回、一般入試を2回行い、最終的な入学者数は160名でした。
- ③新入生が入居する男子寄宿舍1号棟を全面改装しました。

(2) 秀明高等学校

- ①英国ケント州にある学園の研修施設エバーズレー・カレッジ (Folkestone) およびキングスゲート・カレッジ (Broadstairs) において、高校1年生女子56名と引率教員2名が2010年4月14日から5月11日まで、高校1年生男子91名と引率教員3名が2011年3月12日から4月8日までのそれぞれ約1ヶ月間、英国英語研修を行いました。なお、今回は英国の火山噴火のため男子の出発が年度末まで遅れました。
- ②平成22年度卒業生185名の進路は、大学進学111名(60.0%)、短期大学進学4名(2.2%)、専門学校30名(16.2%)、進路未定40名(21.6%)とほぼ全員が大学進学を希望しています。例年同様、国立大学医学部や私立大学医歯薬学部をはじめとし、難関大学に多数合格しました。
- ③高校校舎北側の外壁塗装と屋上防水工事を行いました。
- ④高校1年生の男子寄宿舍2号棟を全面改装しました。

(3) 秀明英光高等学校

- ①英国ケント州にある学園の研修施設エバーズレー・カレッジ (Folkestone) およびキングスゲート・カレッジ (Broadstairs) において、高校1年生を対象にした約1ヶ月間の英国英語研修を行いました。
第1団は、10月30日から11月26日までの間で生徒が73名、引率教員4名が参加しました。第2団は、1月15日から2月11日までの間で生徒が47名、引率教員4名が参加しました。第3団は、2月12日から3月11日までの間で生徒が51名、引率教員3名が参加しました。
- ②入学試験は単願・併願入試2回、一般入試1回、合わせて3回行われ、593名が入学しました。
- ③平成23年3月の卒業生は429名で大学進学者も多く、短期大学を含めると約57%が進学しました。

- ④第一校舎1階トイレ改装工事を8月に行いました。
- ⑤テニスコート夜間照明増設工事を8月に行いました。
- ⑥第一校舎教室間仕切工事を8月に行いました。

(4) 秀明八千代中学校

- ①英国ケント州にある学園の研修施設エバーズレー・カレッジ (Folkestone) およびキングスゲート・カレッジ (Broadstairs) において、11月27日から12月10日までの2週間、中学2年生を対象に生徒105名、引率教員4名が参加し、英国英語研修を行いました。
- ②今年度は専願入試を1回、一般入試を4回行い、69名が入学しました。
- ③生徒用パソコン機器入替を5月に行いました。
- ④第2校舎トイレ改修工事を8月に行いました。
- ⑤第1～第3校舎照明センサー設置工事を8月に行いました。
- ⑥第2校舎屋上防水工事を3月に行いました。

(5) 秀明八千代高等学校

- ①英国ケント州にある学園の研修施設エバーズレー・カレッジ (Folkestone) およびキングスゲート・カレッジ (Broadstairs) において、高校1年生を対象にした約1ヶ月間の英国英語研修を行いました。
第1団は、5月14日から6月10日までの間で生徒が130名、引率教員4名が参加しました。第2団は、6月11日から7月8日までの間で生徒が121名、引率教員4名が参加しました。第3団は、9月10日から10月7日までの間で生徒が123名、引率教員4名が参加しました。
- ②入学試験は前期選抜試験1回、後期選抜試験2回の合わせて3回行われ、426名が入学しました。
- ③平成23年3月の卒業生は438名で大学進学者も多く、短期大学を含めると約74%が進学しました。
- ④生徒用パソコン機器入替を5月に行いました。
- ⑤第2校舎トイレ改修工事を8月に行いました。
- ⑥第1～第3校舎照明センサー設置工事を8月に行いました。
- ⑦第2校舎屋上防水工事を3月に行いました。

(6) 秀明大学

- ①総合経営学部(企業経営学科)は定員90人に対して入学者は116人でした。
- ②英語情報マネジメント学部英語情報マネジメント学科は入学定員70人に対して入学者は84人でした。

- ③開設3年目を迎えた学校教師学部中等教育教員養成課程は入学定員250人に対して入学者は137人でした。
- ④開設2年目を迎えた観光ビジネス学部観光ビジネス学科は入学定員70人に対して入学者は79人でした。
- ⑤秀明大学教育研究所は、教員の質向上を目指すための「教師検定」について研究していますが、平成22年2月、秀明大学学校教師学部生を対象に第2回教師検定を実施しました。
- ⑥平成23年3月の卒業生は214人、就職率は62.1%（就職者数/就職希望者）でした。
- ⑦第3学生寮（収容定員612人）が竣工しました。（平成23年4月1日）

以上

3. 財務の概要

平成 22 年度の消費収支は、帰属収入合計が 56 億 8 千 8 百万円、消費支出の部合計が 56 億 4 千 1 百万円となり、帰属収支差額は、4 千 7 百万円の収入超過となりました。

消費収入の主なものは、授業料や入学金などの学生生徒納付金 33 億 5 千 5 百万円、国や地方公共団体からの補助金 12 億 4 千 1 百万円、資産運用収入 4 億 8 千 7 百万円、事業収入 3 億 5 百万円です。帰属収入合計は、学生生徒数が増加したことなどにより納付金が 1 億 3 百万円増加しましたが、補助金が 2 億 9 千 4 百万円減少したことなどにより前年度から 2 億 1 千 9 百万円の減少となりました。

消費支出の主なものは、人件費 30 億 6 千 2 百万円、教育研究経費 20 億 6 千 4 百万円、管理経費 5 億 3 百万円です。消費支出の部合計は、人件費、管理経費の削減などにより前年度から 1 億 6 千 1 百万円の減少となりました。

(1) 経年比較

過去 3 年度における消費収支の概況は次のとおりです。

消費収入の部

(円)

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
学生生徒納付金	3,176,099,097	3,251,452,862	3,355,338,599
手数料	105,112,510	107,258,090	99,082,410
寄付金	103,781,455	103,141,431	109,171,397
補助金	1,350,498,532	1,536,705,598	1,241,894,227
資産運用収入	529,550,479	507,421,918	487,551,898
資産売却差額	1,844,420	1,401,280	0
事業収入	206,952,221	339,015,440	305,722,327
雑収入	76,208,713	61,778,925	90,194,495
帰属収入合計	5,550,047,427	5,908,175,544	5,688,955,353
基本金組入額	△ 218,657,052	△ 614,949,028	△ 1,021,600,920
消費収入の部合計	5,331,390,375	5,293,226,516	4,667,354,433

消費支出の部

(円)

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
人件費	2,882,760,405	3,136,111,414	3,062,061,824
教育研究経費	2,136,528,489	2,055,410,657	2,064,657,102
管理経費	675,894,667	581,599,862	503,483,675
資産処分差額	43,021,435	10,802,383	9,093,209
徴収不能額	1,852,613	1,403,964	290,704
徴収不能引当金繰入額	7,154,286	17,787,789	2,193,541
消費支出の部合計	5,747,211,895	5,803,116,069	5,641,780,055
消費収支差額	△ 415,821,520	△ 509,889,553	△ 974,425,622

(2) 資金収支計算書

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで

収入の部

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,350	3,355	△ 4
手数料収入	94	99	△ 4
寄付金収入	87	92	△ 4
補助金収入	1,236	1,241	△ 5
資産運用収入	480	487	△ 6
資産売却収入	2	2	0
事業収入	177	308	△ 131
雑収入	21	63	△ 41
前受金収入	780	812	△ 32
その他の収入	445	593	△ 147
資金収入調整勘定	△ 1,075	△ 1,108	33
前年度繰越支払資金	4,678	4,678	
収入の部合計	10,279	10,625	△ 345

支出の部

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,978	2,964	13
教育研究経費支出	1,226	1,169	57
管理経費支出	459	405	53
施設関係支出	1,055	1,010	45
設備関係支出	82	67	15
資産運用支出	852	845	6
その他の支出	349	436	△ 87
資金支出調整勘定	△ 59	△ 206	147
次年度繰越支払資金	3,336	3,932	△ 596
支出の部合計	10,279	10,625	△ 345

* 百万円未満切捨てているため、合計欄などの数字が一致しないことがあります。

資金収支計算書は、当該年度に行った諸活動に対応するすべての収入と支出の内容並びに当該年度に係る支払資金（現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金）の収入と支出のてん末を明らかにします。

(3) 消費収支計算書

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで

消費収入の部

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	3,350	3,355	△ 4
手数料	94	99	△ 4
寄付金	102	109	△ 6
補助金	1,236	1,241	△ 5
資産運用入	480	487	△ 6
事業収入	177	305	△ 128
雑収入	46	90	△ 43
帰属収入合計	5,489	5,688	△ 199
基本金組入額合計	△ 1,148	△ 1,021	△ 127
消費収入の部合計	4,340	4,667	△ 326

消費支出の部

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	3,077	3,062	15
教育研究経費	2,119	2,064	54
管理経費	560	503	56
資産処分差額	9	9	0
徴収不能額・徴収不能引当金繰入額	0	2	△ 2
消費支出の部合計	5,766	5,641	124
当年度消費支出超過額	1,425	974	
前年度繰越消費収入超過額	5,252	5,252	
基本金取崩額	0	17	
翌年度繰越消費収入超過額	3,826	4,294	

* 百万円未満切捨てているため、合計欄などの数字が一致しないことがあります。

消費収支計算書は、当該年度の消費収入と消費支出の内容及び両者の均衡状況を示し、経営状況を表します。企業会計の損益計算書の目的に類似した計算書となっています。

基本金とは、学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額です。基本金には4つの種類があります。

- 第1号基本金 校舎・備品・図書など教育活動に必要な固定資産の取得価額
- 第2号基本金 将来の固定資産取得のために、事前に積み立てる金銭などの額
- 第3号基本金 基金として継続的に保持・運用する金銭などの額
- 第4号基本金 恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣が定める額

(4) 貸借対照表

平成 23 年 3 月 31 日現在

資産の部

(単位:百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	36,645	35,911	734
有形固定資産	23,302	23,211	90
土地	7,907	7,907	0
建物	12,835	13,558	△ 723
その他の有形固定資産	2,558	1,744	814
その他の固定資産	13,343	12,700	643
流動資産	3,968	4,948	△ 979
現金預金	3,932	4,678	△ 745
その他の流動資産	36	269	△ 233
資産の部合計	40,614	40,859	△ 245

負債の部

(単位:百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,326	1,252	74
その他の固定負債	1,326	1,252	74
流動負債	1,187	1,554	△ 366
その他の流動負債	1,187	1,554	△ 366
負債の部合計	2,514	2,806	△ 292

基本金の部

(単位:百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号基本金	33,412	32,407	1,004
第 4 号基本金	393	393	0
基本金の部合計	33,805	32,800	1,004

消費収支差額の部

(単位:百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	4,294	5,252	△ 957
消費収支差額の部合計	4,294	5,252	△ 957

(単位:百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部および 消費収支差額の部合計	40,614	40,859	△ 245

*百万円未満切捨てているため、合計欄などの数字が一致しないことがあります。

(5) 財務比率

主な財務比率は次のとおりです。

消費収支計算書関係比率

(単位：%)

比率名称	算式	評価	20年度	21年度	22年度	全国平均
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	—	57.2	55.0	59.0	53.6
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	24.3	26.0	21.8	10.8
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	3.9	10.4	18.0	10.7
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	51.9	53.1	53.8	50.0
教育研究 経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	38.5	34.8	36.3	36.0
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	12.2	9.8	8.9	8.1
帰属収支 差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	△3.6	1.8	0.8	3.7
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	107.8	109.6	120.7	107.9

貸借対照表関係比率

(単位：%)

比率名称	算式	評価	20年度	21年度	22年度	全国平均
自己資金 構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	△	93.3	93.1	93.8	85.0
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	▼	77.0	94.4	96.2	101.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	736.7	318.3	334.1	229.5
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	6.7	6.9	6.2	15.0
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	99.9	100.0	100.0	96.6

*評価 △：高い値がよい、▼：低い値がよい、—：どちらともいえない

*全国平均は平成22年度日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」より

*自己資金＝基本金＋消費収支差額

*総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

(6) その他

企業会計との違い

企業会計は損益を重視しますが、学校法人会計では安定的かつ永続性保持のため収支均衡を目指しています。企業会計では、損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書が作成されますが、学校法人会計では、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表の作成が義務付けられています。学校は利益を得ることを目的としていないため、企業会計による損益計算は適用されません。

用語の定義

帰属収入	当該年度の収入のうち、負債とならない収入です。
基本金組入額	当該年度に基本金に組み入れた額です。
消費収入	帰属収入から基本金組入額を差し引いた額です。
人件費	教職員への給与、退職金などの支出です。
教育研究経費	教育研究に要する経費で、消耗品・光熱水費・通信費・旅費交通費などの支出です。
管理経費	教育研究経費支出以外の支出です。
消費支出	当該年度に消費した額です。
帰属収支差額	帰属収入から消費支出を引いた額です。
消費収支差額	消費収入から消費支出を引いた額です。